いたこ
潮来市
議会だより
平成20年11月発行
第131号

牛堀中学校吹奏楽部の皆さん
「第1回水郷県民の森音楽祭」
撮影　内野　晃 氏

平成20年第3回定例会

◎定例会概要 …… 2～3	◎委員会報告 …… 13
◎一般通告質問 …4～11	◎お知らせ …… 14
◎議員活動報告 …… 12	

発行責任者：議会議長　加藤政司
編集者：広報編集委員会
〒311－2493
茨城県潮来市辻626
TEL 0299－63－1111
FAX 0299－80－1100

平成 20 年第 3 回定例会

平成19年度決算認定、補正予算、条例の一部改正等、全13案件を可決

第3回定例会は9月4日から9月19日まで開催されました。審議された議案等は、決算認定3件、条例改正2件、補正予算4件、意見書提出2件、報告案件2件、です。提出された案件はすべて原案のとおり可決しました。通告質問については、８人の議員が登壇し市政一般について質問しました。

（傍聴者　計４８人）

会　議　経　過

月　日	議　事　日　程
9月　4日（木）	開会・議案説明
9月　9日（火）	市政一般通告質問　4人
9月10日（水）	市政一般通告質問　4人
9月12日（金）	議案質疑・採決
9月16日（火）	各常任委員会
9月19日（金）	委員会報告・採決・閉会

審議された主な議案

件　名	内　容
◎平成２０年度潮来市一般会計補正予算（第2号）	前川周辺噴水等整備工事、舟溜り樋門改修工事等　総額1億1，９６０万6，０００円を追加するもの
◎平成２０年度潮来市国民健康保険特別会計補正予算	後期高齢者支援金等　総額4，９１０万9，０００円を追加するもの
◎平成２０年度潮来市介護保険特別会計補正予算	介護給付費準備基金積立金等　総額1，５０９万3，０００円を追加するもの
◎平成２０年度潮来市下水道事業特別会計補正予算	施設材料費等　総額２３６万1，０００円を追加するもの
◎平成１９年度潮来市歳入歳出決算認定	平成１９年度の一般会計・特別会計決算 総額１９７億9，４６７万6，２５３円（歳出）を認定
◎生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書（議員発議）	物価高騰に伴う実質所得低下を緩和するため、中低所得者層を中心に所得税減税や生活困窮者への補助金制度創設などを国に対して求めるもの
◎教育予算の拡充を求める意見書（議員発議）	きめ細かい教育、教職員の人材確保等のため教育予算の拡充を国に対して求めるもの

請　願　審　査　結　果

受付番号	件　名	提　出　者	審査結果
請願第１号	教育予算の拡充を求める請願	茨城県教職員組合鹿行支部 潮来班　伊藤博之　ほか 157 名	採　択
請願第２号	原油・食料など生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める請願	日本労働組合総連合会 茨城県連合会鹿行地域協議会 議長　宮口高明	採　択

平成１９年度各会計の歳入歳出決算を認定

会計名		歳入決算	歳出決算	差引残高
一般会計		１０９億５，７３８万４，６７２円	１０６億８，９２９万９，９４６円	２億６，８０８万４，７２６円
特別会計	国民健康保険	３６億４，５５８万４，６９９円	３６億２，４５３万　８２３円	２，１０５万３，８７６円
	老人保健	２２億４，６０５万９，２７６円	２２億４，５２１万９，５４９円	８３万９，７２７円
	下水道事業	１８億１，６０９万４，３６０円	１７億８，９８６万７，７６１円	２，６２２万６，５９９円
	農業集落排水事業	５，５８６万９，９３０円	５，４３２万２，７５５円	１５４万７，１７５円
	介護保険	１４億２，３２３万２，０３５円	１３億９，１４３万５，４１９円	３，１７９万６，６１６円
合計		２０１億４，４２２万４，９７２円	１９７億９，４６７万６，２５３円	３億４，９５４万８，７１９円

※一般会計残高のうち、３６３万８千円は翌年度繰越しの為、実質収支は２億６，４４４万６，７２６円の黒字

企業会計	歳入決算	歳出決算	差引残高
水道事業収益	７億１，７７０万７，９５２円	６億７，９５６万５，４２６円	３，８１４万２，５２６円
水道事業資本	５億９，９２２万６，０００円	８億９，０２８万６，３０５円	△２億９，１０６万　３０５円
工業用水道事業	１，３０２万１，６５２円	１，２７５万６，３１２円	２６万５，３４０円

※水道事業資本の不足額は、過年度損益勘定留保資金、消費税資本的収支調整額等で補てんした。

国への意見書

請願にもとづき、議員から提出された意見書が可決され、国の関係行政庁へ送付しました

生活品の物価高騰に対する緊急対策を求める意見書

原油や食料品の価格の高騰が続き、国民、勤労者の生活を直撃している。

日本の景気は下降し、特に生活困窮層にあっては「健康で文化的な最低限度の生活を営む権利」が保障されなくなる恐れがある。

これまでの景気回復下において、国と地方の格差は拡大し、地域経済は疲弊している。賃金が低下する中、物価高騰による購買力の低下は、住民の生活を圧迫させ、さらなる地域経済の悪化や地方行政運営に深刻な影響を与えることが懸念される。

よって潮来市議会は、国会及び政府に対し、次の事項を実現するよう強く要請する。

記

1. **原油や食料の高騰に伴う実質所得低下を緩和するため、中低所得者層を中心とする所得税減税や生活困窮者に対する補助金制度の創設、生活扶助基準に対する物価上昇分（３％程度）の上乗せを行うこと。**

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成２０年９月１９日

茨城県潮来市議会

教育予算の拡充を求める意見書

子どもたちに豊かな教育を保障することは、社会の基盤作りにとってきわめて重要なことである。

現在、多くの都道府県で、児童生徒の実態に応じ、きめ細かな対応ができるようにするために、少人数教育が実施され、保護者や子どもたちから大変有益であるとされている。

しかし、厳しい地方財政の状況や地方交付税削減の影響などから、自治体独自の少人数教育を推進することや学校施設整備などには限界がある。

教育は未来の先行投資であり、子どもたちがどこに生まれ育ったとしても、ひとしく良質な教育が受けられるようにする必要がある。

よって、政府においては、教育予算を国全体として、しっかりと確保・充実させるため、次の事項を実現されるよう、強く要望する。

記

1. **きめ細かい教育の実現のために、第８次公立義務教育諸学校教職員定数改善計画を策定すること。**
2. **義務教育費国庫負担制度を堅持すること。**
3. **学校施設整備費、就学援助・奨学金など教育予算の充実のため、地方交付税を含む国の予算を拡充すること。**
4. **教職員の人材確保のための、教職員給与の財源を確保・充実すること。**
5. **学校統合問題については、子どもたちを中心に据え、保護者や地域住民の意見等を聞きながら慎重に検討すること。**

以上地方自治法第９９条の規定により意見書を提出する。

平成２０年９月１９日

茨城県潮来市議会

一般通告質問

吉川　俊 議員

問 あやめまつりの反応は

第57回あやめまつり。市民と観光客等の反応を伺う。

答 非常に好評だった

石田観光課長

夜のあやめ園ライトアップなど、市民と一体となったイベントが多かった。観光客からのアンケート結果は、93.4%が「また来たい」であった。あやめ園周辺飲食店の商業関係者からの聴き取りでは、今年は非常に出足が良く例年に比べ売上げも良く全体的に好評だった。

問 経済効果は

あやめまつりへの総投資額と経済効果を伺う。

答 約20億円以上

石田観光課長

総投資額は予算ベースで2887万9000円。今年の入り込み客数は75万5600人。日帰り客96%、泊まり客4%。観光白書、県動態調査等指標を参考に求めた直接効果は約20億円以上であった。

問 稲荷山公園の展望台は

稲荷山公園展望台整備の考えを伺う。

答 整備を進めたい

石田観光課長

現在は竹林で視界不良の状態。今後、伐採等を行い整備したい。

問 裁判員候補者は

潮来市の裁判員候補者数と困惑する市民への対応を伺う。

答 80名の割当

秋永総務課長

水戸地方裁判所からの潮来市の候補者割り当ては80名。市立図書館に裁判員制度のDVDなどを用意し、随時市民向け裁判員制度研修会を実施する。

問 後発医薬品の普及は

個人の薬代負担を軽減し、医療費抑制になるジェネリック医薬品。普及策を伺う。

答 市内の医療機関も対応

小峰市民課長

ジェネリック医薬品の普及は医療費削減に有効な手段。環境も整い市内の医療機関でも対応している。今後は、薬剤費の推移をみて対応を考える。

問 農業委員の生産調整は

米余り現象のなか生産調整に尽力する農業者。一部非協力的な農業委員の実態を伺う。

答 答弁は控えたい

岩本農政課長

加工用米の確定は12月中旬。まだ計画段階で生産調整そのものが確定していないので、答弁は控えたい。

問 潮来高校の通学路整備は

潮来高校からジョイフル本田に通じる非舗装の通学路。進ちょく状況を伺う。

答 地権者の同意を得た

佐藤都市建設課長

本年度は用地の登記等を終え、その後土地改良区等と協議し、早期整備を進めたい。

潮来高校通学路の整備は

問 学校の安全対策は

危惧される学校の安心・安全。各学校のテレビモニター等設置状況と対応を伺う。

答 防犯カメラなどを設置

立原学校教育課長

市内の小・中学校は11校。今年度設置予定を含め防犯カメラは5校、インターフォンは6校になる。計画的設置に努めて参ります。

学校に設置された防犯カメラ

問 水道料金値下げは

高い水道料金。値下げの考えを伺う。

答 考えてない

大川水道課長

今年度は一般会計からの繰入金が大幅減額。石綿管更新事業もあり今後も健全運営が危ぶまれる。値下げは考えてない。

問 夏のボーナス。平均支給額は

ボーナス支給職員数と総額、1人当たりの平均支給額を伺う。

答 80万1461円

秋永総務課長

市長などの特別職を含め278名。総額は2億2280万6124円。平均支給額は80万1461円。総額は昨年度より90万8616円増である。

その他の質問

◎私有地立入禁止のあやめ園。その後は。

賃貸借契約で現在も交渉中である。

◎夏のボーナス。市長の支給額は。

101万1160円。本来の支給額は144万2560円。

一般通告質問

柚木　巖 議員

問 人間ドック検診費の補助は

①過去の人間ドック検診費補助の内容と実績、廃止理由を伺う
②本市の国民健康保険での医療費削減対策を伺う
③市民の健康長寿推進を図るために、国保対象者の人間ドック検診費の補助再開を望むが、所見を伺う

答 住民健診の検査項目を拡充

小峰市民課長

①国保加入者の40歳以上を対象に平成12年～14年の3年間実施。補助金は受診経費の5割とし、3万円の限度額で、年間60名ほど利用しました。国庫補助金の廃止や検査項目が住民健診と重複しているため廃止となった。
②当市は全国平均と比べ65歳未満の死亡が多く、脳血管疾患や心筋梗塞など予防可能な疾患が3割を占め、人工透析が高額な医療の原因となっている。これを踏まえ、若い頃からの健康づくりが大切であり、健診受診率向上の施策を最優先課題としている。今後も健診結果を分析し、きめ細かな保健指導に努めていきたい。
③人間ドックは費用が高額で、補助した場合に受診者と未受診者の間で不公平感が生じる、財政も厳しい状況にあるので補助の再開は困難であると考えます。

再質問

検診補助は年間150万円程度に見積もると、早期発見の治療費の抑制が図れれば決して高い費用ではないと考えるが。

柗田市長

住民健診の検査項目を増やし、人間ドックに匹敵する体制を作り上げたい。更には市民の皆さん一人ひとりが積極的な健康管理を目指し、受診率の向上が図られるよう進めていきたい。

人間ドッグ検診費の補助は

問 多重債務者への行政支援は

複数の消費者金融などから自分の返済能力を上回る貸付を受け、返済に行き詰っている人を多重債務者といいますが、今年3月末時点で3社以上からの借り入れがある人は全国で約378万人に上るといわれています。多重債務者はこれまで「個人の問題」として捉えられていましたが、度重なる借金の取立てを苦にしての自殺や犯罪の発生原因となることから、今や「社会問題」として捉える機運が高まっています。

①本市の消費生活センターに寄せられた多重債務の相談件数とセンターの活動内容を伺う。
②本市で把握している多重債務者の実態を伺う。
③市行政ネットワークでの掘り起しから問題解決までの対応と今後の進め方を伺う。

答 庁内の連携で対応する

池田社会福祉課長

①平成19年度の相談件数が7件、今年度は8月末で6件の相談がありました。
消費生活センターにおける週4日の通常相談業務のほか、本年3月に多重債務者相談会を司法書士の協力により2日間実施し、4件の相談がありました。相談は直接面談で行い、必要に応じて司法書士あるいは弁護士を紹介して債務整理を進めています。
②相談の来られる方の年齢層は20代から60代で、多くの方が月額収入より返済額が上回っており消費者金融のほかいわゆるヤミ金融の疑いの方、複数の消費者金融や銀行から多額の借り入れにより返済できない方などがおります。
③多重債務者を相談機関に誘導するために、広報紙等による啓発と収納事務のある窓口との連携を図り、多重債務者の掘り起こしを行って参りたい。

再質問

今後、市の消費生活センターを拡充するか、スピード対応室のような行政の英知を結集したプロジェクトを検討してはどうか。

池田社会福祉課長

職員の対応マニュアルを検討していきたい。今後の相談件数の増加を想定し、相談員の研修なども含めて対応を考えたい。

諸星市民福祉部長

消費者庁が創設され地方への交付金が実現されれば更なる拡充が図れると考えます。

その他の質問

◎ふるさと納税制度の取り組みについて

一般通告質問

田崎　清 議員

問 行財政改革について

今年4月からの潮来市の進捗状況について

①潮来市の公共施設、特にふるさと館及び牛堀出張所についての考えは

②人件費削減について現在の状況及び今後について。また近隣市の状況は

③職員削減について、合併以降これまでの経緯は

答 行財政改革の実施計画等を進めている

川井行財政改革推進室長

①ふるさと館を含む公共施設の見直しについては観光施設としての位置づけだけでなく、物販や体験事業等も視野に入れ、健全運営に向けた取り組みを行っています。牛堀出張所については教育委員会及び窓口業務の移転を考えており、経費削減の効果として年間一千万円ほどの効果額の見込みがあります。

②特別職の給与・管理職手当について削減を行っている。今後も引き続き検討していく。近隣の状況については行方市が特別職給与・管理職手当の削減を行い、鹿嶋・神栖・鉾田市については未実施で現時点での予定もないということです。

③平成13年の合併当時、職員は327名。本年度までに71名が退職、24名を採用しており、平成20年度の職員数は277名になります。今後は定員管理の適正化により組織の見直しを行い、「集中改革プラン」に基づく平成23年度職員数260名を目標に削減を進めていきます。

再質問

ふるさと館について観光施設として、より効果的、更に活性化につながる利活用について具体的な考えは。牛堀出張所からの教育委員会及び窓口業務の移転先・移転後の出張所の利活用についての考えは。

松田市長

具体的には教育委員会の本庁舎への復帰。窓口業務をかすみ保健センターへ移し、窓口業務を行うと同時に積極的に健康相談を受けるというようなことで更なるかすみ保健センターの利活用が図られるメリットが出ると考えます。ふるさと館については観光施設だけでない付加価値というものを模索し、多くの市民に愛される施設ということを再構築していきたい。

再々質問

牛堀出張所を移転後、周辺地域が廃れないよう活性化につながる施設が必要。市内にある各種団体が利用できるような商工会館や産業会館のような方向で商工発展に向け一丸となった取り組みが出来れば…。

松田市長

積極的に商工会・観光協会が一つの産業会館のようなことで移転が果たせれば更なる活性化に繋がると思う。今後の推移についてはご協力をいただきたい。

問 小中学校の学習環境について

潮来市の現状と適正規模を下回る各校の状況と適正規模に対する調査検討の実施について伺う。

答 慎重に検討していく

立原学校教育課長

潮来市の小学校7校中3校、中学校4校はすべて適正規模の基準を満たしていないことになります。しかしながら、適正規模に伴う統合を考える際には、保護者や地域住民の皆様の感情を配慮し、通学区域の広域に伴う児童生徒の安全面等も踏まえ、慎重に協議していくことが必要だと考えています。

問 公共施設の運営について

子どもたちの利用が増える学校休暇中の公共施設の月曜日開館、開館時間延長について提案したい。

答 今後検討していく

矢幡生涯学習課長

かすみ市民プールについては月曜日が祝日になるときには既に開館しており、ハッピーマンデーへの対応はしてきました。開館日数が増えれば結果的に指定管理料の支出が増えることになります。公共施設の休業日は安全確保、維持管理上必要であります。市民のニーズ、費用対効果等を検証し、財政担当等との庁内の調整が出来れば指定管理者と協議していきたい。またこのたび、社会教育施設、社会体育施設の休館、休業及び受付期間について改正を行っております。

公共施設の有効利用を

その他の質問

◎県道矢幡・潮来線の整備促進について

一般通告質問

沼里　真一郎 議員

問　住民税の値上がりについて

住民税の大幅アップに驚いた住民より苦情が多く寄せられている。所得があまりない人も多額の税金の請求が来たと言っている。何で住民税は上がるのか。どの様な形で上がるのか。課税最低限は標準世帯でいくらか。定率減税廃止の影響は。

答　三位一体の改革で住民税率が10％と倍

風間税務課長

平成17年の三位一体改革での税源移譲で、住民税率は10％と倍になりましたが、国の取り分の所得税が5％になったので相対では変わりません。今年度から県税の森林湖沼環境税が均等割の中に千円追加になった分と、老年者の125万円までの非課税措置がなくなった分。前年度に医療費控除等を受けられた方については、昨年度と比べて所得が変わらないのに税金が大幅に上がったと感じられると思います。課税最低限については、夫婦と子供2人で所得128万8000円、給与収入210万円未満までは均等割はかかりません。所得割は所得172万円、給与収入271万6000円未満が所得割がかかりません。昨年からの定率減税の廃止で住民税が全体的に値上がりしています。

問　国保税の値上がりは滞納者増で値下げが必要

国保税も高いと不満の声が大きい。納めきれず滞納者が増えている。何で値上げをするのか。値下げこそ必要ではないか。国保税の国の負担を増やす国会議決も大分前にされているのにそれを行わず何で低所得者の負担増ばかりするのか。これでは滞納者が増えるばかりで国民皆保険医療制度の実質的崩壊につながるのではないか。これは憲法二五条で保障されたすべての国民の権利だ。潮来では前市長が町長の時、国保税を引き下げた伝統がある。この伝統を壊さないで欲しい。資格証になっている人、短期証になっている人はどの位いるか。資格証と

答　滞納者19年度1505人　金額3億9000万円

久保木総務部長

滞納者は平成17年度1417名、金額約3億7500万円。18年度1449人、3億8400万円、19年度1505人、3億9000万円です。後期高齢者医療制度等の導入により、最高限度額は3万円上がり59万円になりました。滞納者の全体の7割が30万円未満の人です。

答　資格証明書発行359名　短期証明書発行681名

小峰市民課長

資格証明書発行は359名です。医者にかかるには本人が一応全額払う必要があります。短期証明書発行は681名です。

問　湖沼市町村分割による交付税増への取り組みは

以前の私の質問では新型交付税で湖沼の面積を分割して算入されるよう各近隣の市町村と協議する様要望した。その後この取り組みは実質、保険証の取り上げで、医者にもかかれず死ぬ人も出ている。

答　関係市町村全体で約9000万円の増収見込み

窪谷企画財政課長

昨年7月、県の鹿行地方総合事務所が柏田市長に県への要望事項のヒアリングの際、市長から境界設定への支援要請を行いました。本市が呼び掛け人となり鹿嶋市行方市鉾田市の担当課長と協議、県の支援で境界設定に取り組む事で合意。県市町村課も支援に乗り出し沿岸11市町村会議を4回開催。県の調整で境界設定の意思統一がなされた。今後測量業務を受注する事業主体の決定を経て、予算措置がなされ、市町村の合意、関係市町村議会の議決、総務大臣の告示で境界が決まる。交付税の算入は早ければ平成21年度からとなります。これで約9000万円の増が見込まれます。

問　水原での土壌採取フッ素混入　速やかな撤去のため仮処分などの法的措置を

水原で産廃が埋められたかもと地元住民の訴えで土壌調査を行い、フッ素が基準値を超えている事が分かった。業者が速やかな撤去に応じない場合、前の水原の事例の時の様に撤去の仮処分等の訴訟を起こすなど毅然とした法的措置で対応すべきでは。

答　私は撤去の仮処分を潮来市長柏田千春名で行う

柏田市長

この汚染土壌埋め立て問題以前に水原で産廃投棄もあった。この時、住民の取り組みで仮処分がなされた。今回は撤去の仮処分を潮来市長柏田千春名で行いたいと思う。沼里議員指摘に従い、毅然とした対応を行います。

水原地区での土壌調査

一般通告質問

大平　幸一 議員

問 前川排水機場について

①工事の進ちょく状況について

②吐出口部噴水ついて、総事業費・設計・維持管理費・可動率・耐用年数・メリットデメリット・細菌対策・いたずら対策・費用対効果・管理部署・噴水設置の前例等の概要を伺う

答 噴水事業費　４２４０万円

窪谷企画財政課長

①排水機場工事については８月から吸水施設本体工事が着工されており、来年５月の完成に向けて進められております。９月からは発電設備工事、操作盤室工事等が順次予定されております。

②吐出口部の噴水施設については潮来市が設置し、噴水施設の総事業費４２４０万円を予定しております。噴水の特徴は霧状の噴水として壁面の中央部に幅６メートルの滝のような噴水を設置します。この滝が不規則に割れて、中から魚のモニュメントが現れます。棒状の噴水として、滝で隠れる壁面の魚のモニュメントの口から、そして壁面下部の２ヶ所の魚のモニュメント計３ヶ所から人間の頭上を不規則に飛び交う噴水を設置します。維持管理費は電気、水道、点検費等含め年間約300万円予定しています。可動時期は４月から10月までは１時間に５分間作動し１日12時間の予定です。11月から３月までは２時間おきに５分間作動で１日10時間。年間で300日程度の予定です。耐用年数はノズル類は半永久的で、ポンプ、弁、ろ過システム類は15年から20年となります。メリットとしては新たな観光スポットとして観光資源の拡大、来訪者の増加。デメリットとしては施設管理費の増加が考えられます。細菌対策としては上水道の使用及び還流用貯水槽の塩素消毒を行うなどして防止したいと考えています。いたずら対策については噴出口、取水口には保護ネット等の設置、必要に応じて防犯カメラなども検討いたします。費用対効果については有料施設でないため難しいところですが、水郷潮来の新たな観光スポットとして多くの方に楽しんでいただける施設となるようにしたいと考えています。管理担当課は観光商工課となります。潮来市として噴水設置の前例はありませんが、旧牛堀町の時に北斎公園に噴水が設置されましたが現在は使用されておりません。

再質問

大雨時の水没対策を伺う。また北斎公園の噴水は設置から５，６年で閉鎖されたが、設置後の管理について伺う。

窪谷企画財政課長

噴水施設が冠水した場合、ノズル、弁類等耐水機材を使用するため故障等は問題ありません。メンテナンス等はしっかりと行い閉鎖することないよう十分気をつけてまいりたいと思います。

問 防災訓練について

①給水訓練の実施方法を伺う。

②市立図書館敷地内にある耐震性貯水槽の訓練内容を伺う。

答 即、対応できる体制で

秋永総務課長

①地震により水道管が破損したという想定で給水車を出動させ訓練したいと考えています。給水車は１トンタンクを積載しており、防災訓練時には参加者の皆さんに飲んでいただきたいと思います。

②牛堀出張所の職員、水道課の職員が作動点検を行います。給水エンジン、ポンプ点検と手動での給水等の確認作業を行う予定です。

災害時には欠かせない給水車

再質問

①職員異動に際しての引継ぎは。

②給水訓練は年１回では不十分と考えるが。

秋永総務課長

①人事異動は例年実施しており、その訓練も今回実施します。

②真摯に受け止め、給水に関してすぐに対応できるような体制を確立したいと思います。

問 霞ケ浦の境界設定について

霞ケ浦に各自治体の境界を設定することのメリットを伺う

答 境界設定による交付税の増額

窪谷企画財政課長

市町村の境界が確定すれば、面積が交付税に算入され国からの交付税が増えることになります。

再質問

境界を線引きした部分の管理は

窪谷企画財政課長

境界が確定しても管理の面では何ら支障はきたしません。

一般通告質問

橋本　きくい 議員

問 霞ヶ浦導水事業と北浦の水の浄化について

昨年6月の定例議会において、北浦の水の浄化について最初の質問をさせていただきましたが、当時は霞ヶ浦導水事業について、国交省と那珂漁業組合との交渉が難航していることについては余り触れられていなかった。私ども、北浦の水をきれいにする市民の会を発足させたのは6年前であって、北浦から30年前に飲料水として利用させていただいている市としては、水の問題は避けて通れないことであった。

その後、鹿行の飲料水を鹿嶋よりとり始めたのは、25万人を対象とした鹿行水道事業体である。

去る7月24日市役所において、霞ヶ浦導水事業の説明会が行われ、漁業組合との交渉についての大変な事態であることを知り、安閑としていられなくなった。なぜなら、私どもの組織活動の中で、巴川から北浦に水を入れてもらうというお願いをしているからである。

茨城町の立坑から巴川を通して北浦に水を流していただく方法を提案したのは私どもである。現地を視察し、この目で確かめ、そして平成17年11月に県や国に陳情いたしました。

私どもが北浦の水を研究しているとき、霞ヶ浦の対策について、当時、稲敷郡の各所で何回も県主催の研修会が開催されました。私も3回ほど参加したが、ほとんど北浦のことは話題に上がらなかった。私共も経験が浅く発言する勇気が無く自分ながら情けなく思ったが仲間に勇気をもらい発言しました。命の水のことなので自分でも驚いたことであった。

それから、更生保護婦人会の皆さんの応援をいただいて、各市町村の皆さんにお願いしたりして、1万4000名の署名をいただき、県や国に陳情した経緯があります。

北浦の水質浄化対策として、霞ヶ浦導水事業の中で巴川を通して北浦に水を流していただくよう、市として陳情する考えはありますか。

答 事業の動向を見守る

豊野環境課長

北浦の水質浄化対策として、霞ヶ浦導水事業の中で巴川を通して北浦に水を流す陳情でありますが、霞ヶ浦導水事業を取り巻く状況につきまして、その変化から動向を見守っていきたいと考えております。

問 森林湖沼環境税について

昨年森林組合の呼びかけで、50団体の仲間入りして環境税について話し合いに加わりました。

環境税は県税として、1人当たり1000円を徴収して、16億円になります。使い道は、森林関係に8億円、湖沼関係に8億円を支出するようです。

巴川からの水云々についてもその税金が当てられることを願っているのですが、使い道について県が打ち出していることに気づき、我々の望んでいる北浦周辺の土地改良区の排水機場に何か取り付けて浄化の方法があったらと考えていました。そうしたことから県の環境課との接点を思い出し行政の力を借りて浄化の方策を考えました。土地改良区の排水機場及びその周辺の問題として皆さんで検討して窒素、リン等を採る方策を立てようということです。これが環境税によってできるのではないかとのことです。近いうち我々の総会があり、話し合いをするつもりです。市長や議員にも参加いただき我々と目線を一つにして話し合いたいと思います。

答 内容を調査する

豊野環境課長

ご提案の内容につきましては、よく内容を調査させていただきまして対応してまいりたいと思います。

問 学校給食について

潮来市は米の産地であり、需要を高めることからも、米粉によるパンを学校給食に月に2回程度使用する考えはありますか。

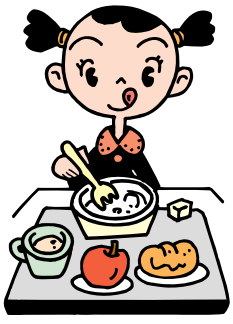
答 米粉パン導入は難しい

立原学校教育課長

現在週5日の給食のうち、米飯が3回、めんが1回、パンが1回という提供をしています。

当市においては、5年ほど前まで、年1回米粉パンを使用をしていました。しかし、発酵に手間がかかり、残食が非常に多く、また価格が高かったことで使用しなくなった経緯がございます。

現在も価格の面でも割高になっており、これを年2回ほど使用すると、費用の面で160万円を超える支出が伴うということで、現段階においては、導入は非常に難しいと考えておりますが、学校給食運営委員会という組織もございますので、議員からのご提言について周知をしていきたいと考えております。



一般通告質問

原　浩道 議員

問 市営住宅大生団地の現状と今後について

老朽化が進み住宅としては限界に近い大生団地。現状のままですと安全安心はもとより環境面において劣悪な状態になります。市は潮来市第５次総合計画の中で、住宅対策の推進基本方針を打ち出しています。「入居者が安心できる市営住宅の維持管理と多様な住宅ニーズに対応した建替えを進めるとともに、市街地における定住化の促進を図ります」。基本計画においては、「市営住宅の整備、老朽化市営住宅については住居者との合意形成を図りつつ多様な住宅需要に対応した建替えを進めます。シルバーハウジング事業の導入による高齢者への対応の検討、車いす等に対応する様な障害者向け住宅設備の検討」とあります。

市営住宅として現状のまま今後も存続していくのか伺います。

答 存続させていく

吉川建設部長

大生住宅の今後の跡地利用、今現在住んでおられる18世帯の今後のことを考慮にいれ、各棟に今まで点在していました世帯を、経済的な効果から集中的に管理をするという目的でＦ棟にまとめております。その前に修理をかなりしていますので、この状況で跡地利用の方向性が定まるまで市営住宅として存続させていきたいと考えております。

大生住宅の今後は

再質問

市長の選挙公約の中にも市営住宅の存続と県営住宅の誘致があります。当市の財政は極めて厳しい状況である事は変わりありません。住んでいない住宅を壊すだけで３０００万の経費がかかってしまいます。まず市営住宅が、第５次総合計画にあったように、住める状態の基準等に照らし合わせても、今本当にこのまま市営住宅の存続、県営住宅の誘致ということで考えているのか伺います。

吉川建設部長

修繕をかけて住んでもらっている状況ですので、このまま跡地利用の方向性が決まるまで、存続させていきたい。また面積的にも大生住宅は、８３１９平米、２５２０坪ほどありますので、その中でＥ棟の一部とＦ棟の２２５０平米は残しまして、随時用途廃止をし解体していきたい。またこの地区については平成19年に区域指定されておりいろいろな使い道が考えられます。用途廃止して更地になった場合、地区以外の人が住宅を建てることもできますし、アパートなども建てることが可能でございます。跡地利用については今後十分検討していきたいと考えております。

答 柔軟な対応をしていく

柏田市長

県営住宅の誘致は、地域の人口増を考えてのことです。そのような中で、千代田グラビアさんが工場の拡張によって80世帯が住宅を取得したいというお話がありました。そこで大生団地のところはどうですかという話をさせていただいた経緯があります。なかなか条件が合わず現在は日の出地区の方へ行きました。人口増を最大のねらいとして考えると、県営住宅や市営住宅ということだけでは考えておりません。多くの面から考えて、より効率的なもの、結果は人口増ということを考えているところですので、引き続き柔軟な対応をさせていただきたいと思います。

その他の質問

◎企業誘致の進ちょく状況について

◎区の加入状況について

◎あやめ園の私有地について

一般通告質問

今泉　利拓 議員

問　個人の年金入り敬老会名簿の回覧について

個人情報保護の観点から問題はないか。市民から指摘があった。市長は市民の指摘をどう受けとめるのか。

答　今後は慎重に取り扱う

坂本介護福祉課長

今回一部の地区で名簿を回覧し、敬老会への出欠を取りまとめた地区があった。個人情報保護の観点から好ましい方法とは言えないと思います。

今後は名簿の記載内容、取り扱い方法について、敬老会の実行委員会でも審議を重ね、慎重に取り扱いをしていきたいと考えています。

問　「第57回水郷潮来あやめまつり大会」PR費の費用対効果について

当初予算ではPR費はどれくらい見込んでいたか。結果としていくらかかったか。5月20日、大阪府の橋下知事をはじめ報道機関に、あやめまつりのPRとして、あやめ娘5名、JR駅長、市関係者が出向かれたが、潮来市からは誰が何人くらい参加したか。大阪まではどういう手段で行き、PR費はいくら位かかったか。執行部は「第57回水郷潮来あやめまつり大会」PR費の費用対効果をどう評価しているか。

答　宿泊客の面で効果

石田観光商工課長

当初予算でのPR費の見込みは602657万3000円。決算額は602657万4681円。大阪でのPRには潮来市からは市長、副市長、環境経済部長、スピード対応室長、観光商工課1名、秘書課1名。参加者は全部で12名です。大阪までの手段は、東京まではJR快速、東京からは大阪までは新幹線とタクシーを利用しました。大阪でのPR費は41万1750円。市内の宿泊客が落ち込んでいる状況の中、市長を先頭にPRした結果、宿泊の予約状況が横ばい状態になったと一部の関係者から感謝の言葉も頂いている。

あやめまつりPRの効果は

再質問

大阪府の橋下知事にまでPRされた。もし来年も続けるのなら、人数を減らしたり、規模を縮小したほうがよいのではないか。

石田観光商工課長

最少の費用で最大の効果をあげるのが鉄則です。是非マスコミ受けするような効果的な取り組みをしていきたい。

問　前川グラウンドでの野球場整備について

野球場としてはいつ頃から使えるようになるのか。ナイター設備はつけるのか、つけないのか。

答　ナイター設備は財政状況を考えて

吉川建設部長

来年4月には使用できる予定です。ナイター設備については各種団体、まちづくり委員会関係者と話し合いをし、アンケート等を行っている。その結果を精査している最中です。結果を踏まえ整備予算を加えて検討していきたい。

整備中の前川運動公園

問　森林湖沼環境税の利活用について

森林湖沼環境税の湖沼税の部分の利活用事業として、当初の予定を変更して、地下浸透式で雑排水処理をはじめた、特別養護老人ホーム「いたこの郷」関係の下水管敷設工事を取り上げることを市のほうで考えてもらいたい。農業集落排水事業で敷設した下水管を「いたこの郷」方面に約700メートル伸ばす工事費はいくら位か。森林湖沼環境税対策事業に該当すると県からいくらくらいの補助が出るのか。

答　森林湖沼環境税の対象外

天川下水道課長

「いたこの郷」だけを対象に考えると、圧送管約700メートル、マンホールポンプの設置になるので概算費用は約2500万円。周辺の住民に枝線でつないでもらうと、概算金額で約6000万ほどかかります。この事業は補助該当にはならないので、接続の場合費用は全て個人負担となります。

その他の質問

◎北浦の水質浄化と環境美化について

◎北浦堤防上道路の安全確保について

◎潮来市の「緑を守る条例」の制定について

◎第3セクター、㈱いたこの情報公開の制約について

議会議員活動日誌（平成20年7月～9月）

期 日	内　　容	議　員
7月 1日 ～2日	茨城県市議会議長会研修会	議　　長
3日	水戸神栖線・玉里水戸線建設促進期成同盟会	議　　長
4日	行方地域農業振興協議会総会	議　　長
6日	消防夏期訓練	議　　長
8日 ～9日	教育福祉委員会行政視察	教育福祉委員
11日	国民文化祭実行委員会	議　　長
13日	水原八坂神社祭礼	議　　長
15日 ～16日	環境経済建設委員会行政視察	環境経済建設委員
18日	鹿行広域組合議会定例会	組　合　議　員
20日	香取市民レガッタ大会	関　係　議　員
20日	下壹丁目山車竣工式	議　　長
22日	霞ケ浦水郷流域下水道整備協議会研修	関　係　議　員
22日	鹿島灘海岸環境整備事業推進協議会	議　　長
22日	交通安全街頭キャンペーン	議　　長
23日	延方小学校特別教室安全祈願祭	関　係　議　員
23日	県北鹿行市議会議長会定例会	議　　長
24日	香取・鹿嶋・潮来議員交流会	全　　議　　員
26日	日の出祇園祭礼	議長・関係議員
27日	硯宮神社祭礼	議長・関係議員
27日	あやめ園整備事業	議　　長
29日	議会広報編集委員会	広　報　委　員
29日	教育福祉委員会協議会	教育福祉委員
30日	環境経済建設委員会協議会	環境経済建設委員
8月 2日	素鵞熊野神社例大祭	議　　長
6日	議会運営委員会	議会運営委員
8日	ＪＡなめがた合併２０周年記念式典	議　　長

期 日	内　　容	議　員
8日	潮来市振興計画審議会	議長・副議長 各　委　員　長
19日	人権尊重教育研修会	議　　長
21日	議会運営委員会	議会運営委員
21日	環境経済建設委員会協議会	環境経済建設委員
21日	鹿行議長会・県議意見交換会	議　　長
23日	スポーツ少年団潮来市長杯	議　　長
23日	潮来市商工祭	議　　長
23日	水郷潮来花火大会	議長・関係議員
27日	全員協議会	全　　議　　員
9月 1日	議会運営委員会	議会運営委員
2日	行方市合併3周年記念式典	議　　長
4日	9月定例会本会議　開会	全　　議　　員
6日	潮来第二中学校体育祭	関　係　議　員
9日	9月定例会本会議　一般質問	全　　議　　員
10日	9月定例会本会議　一般質問	全　　議　　員
12日	9月定例会本会議　議案審議	全　　議　　員
13日	津知・大生原・日の出小運動会	関　係　議　員
15日	敬老会	全　　議　　員
16日	教育福祉委員会	教育福祉委員
16日	環境経済建設委員会	環境経済建設委員
16日	総務委員会	総　務　委　員
17日	潮来公民館運営委員会	議長・関係議員
19日	9月定例会本会議　閉会	全　　議　　員
19日	交通安全街頭キャンペーン	議　　長
21日	潮来・徳島・牛堀小運動会	関　係　議　員
23日	戦没者追悼式	全　　議　　員
27日 ～28日	全国市町村交流レガッタ	関　係　議　員

9月定例会から議会のインターネット中継と庁舎1階でのモニター中継を始めました。

庁舎1階でのテレビモニター中継

全国市町村交流レガッタ大会へ出場

◎議会チーム　　議員の部　4位
◎議会ＯＢチーム　ＯＢの部　優勝
◎いたこ花組チーム　壮年女子　3位

委　員　会　報　告

環境経済建設委員会

7月22日、横浜市みなとみらいにおいて開催されました下水道展の視察研修を行いました。

下水道展は、主として全国の地方公共団体を対象に、下水道に関する設計、建設、下水処理、維持管理等幅広い分野の最新の技術、機器等を一堂に会し、展示・紹介するものであり、また、下水道関係者の情報交換の場として開催されるものであります。

さて、当市における生活排水処理でありますが、下水道・農業集落排水・合併処理浄化槽の3施設事業により生活排水の処理を行っています。

下水道事業については、霞ケ浦の水質汚濁防止・生活環境の整備を目的に昭和47年に事業着手し現在に至っています。

課題として現在、下水道施設の耐震性の強化、下水道が持つ「水」「汚泥」の両面で資源の有効利用等の推進をはじめとする循環型社会への取り組みなど、課題を抱えておりますが、今後、委員会として視察研修により学んだことを活かし、1つでも多くの課題を解決し、下水道事業の推進に取り込んでまいります。

潮来浄化センター

総　務　委　員　会

総務委員会では、潮来市の特性を生かした企業誘致の推進が最優先事項であり、潮来市の財政確保こそが安心安全なまちづくりの基本であるとの考えから、山梨県北杜市、長野県飯田市へ行政視察を行いました。北杜市はミネラルウォーター生産量、日照時間が日本一であり、それらの豊かな自然環境を生かした取り組みを行っていた。注目すべきは独立行政法人で行われていた、大規模電力供給用太陽光発電の研究でした。これらは地域の特性を生かした一例かと思われます。

また、市民の安心安全を守ることからも、防災対策等も大切な施策であります。今年度から前川排水工事が国土交通省の事業で始まりました。完成すれば前川周辺の水害も無くなり安心できます。

市では市民ぐるみの防災訓練を毎年実施しており、今年度は大生原地区で実施されました。多くの市民が参加して災害に強いまちづくり、安心して暮らせるまちづくりに向け委員一同努力して参ります。

議会広報編集委員会

10月28日・29日、福島県広野町及びいわき市議へ議会だよりの広報編集について行政視察を行いました。

広野町議会は、町村議会の広報コンクールで入選するなどの実績があり、議会としても大変熱心に取り組まれていました。編集に関しては、写真を多く取り入れ、見やすくインパクトのある紙面づくりが大変参考になりました。表紙の写真には出来るだけ子どもたちを掲載し、また「まちかどインタビュー」として町民の声を載せるなど、住民参加型の議会広報に努めていました。いわき市議会では、議会だよりを「ほうれんそう」と題して、全頁カラー刷りで発行し、また視覚障害者向けに、点字の議会だより、声の議会だよりを発行し無料で配付しているそうです。より多くの市民に親しまれ、読んでもらえる広報紙づくりに取り組んでいました。

今回の研修成果を生かし、潮来市議会だよりも、市民の皆様にわかりやすく、親しまれる広報紙を目指し、委員一同努力して参ります。

教　育　福　祉　委　員　会

学校施設は、児童生徒が1日の大半を過ごす学習・生活の場であり、災害発生時には地域の皆さんの避難場所となる重要な役割を担っています。

本年6月から延方小学校特別教室棟が2ケ年継続事業ではじまり、すでに特別教室仮設校舎を建設し授業を行っております。また、旧校舎解体工事を9月に着手し、計画工程に基づき、特別教室棟（生活科室、家庭科室、音楽室、パソコン室、理科室等）の建設工事は来年10月完成の見込みであります。

所管委員会としましても、潮来市の学校施設の耐震化の促進を図ることから、安全・安心な学校施設の充実に向けさらなる議論をして参ります。

仮設教室での授業風景

水郷有料道路早期無料化を！

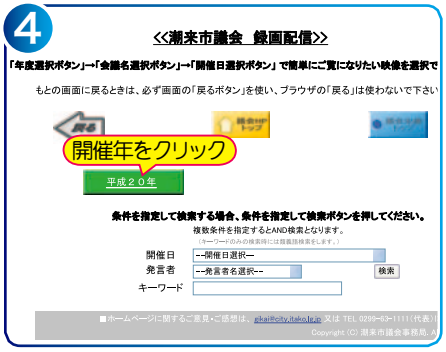
潮来インターチェンジ交差点付近に設置しました。

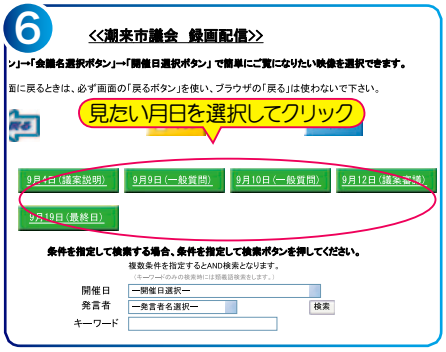
水郷有料道路の無料化については市民の長年の悲願です。議会においては、有料道路沿いへの立て看板設置等を行いました。また区長会を通して市民の皆様から頂いた署名とともに、再度茨城県へ要望して参りたいと思います。今後ともご協力のほどよろしくお願いいたします。

議会中継のインターネット配信を始めました

潮来市ホームページ

潮来市議会ホームページ





9月定例会から議会本会議の映像（録画）がインターネットでご覧いただけます。

また12月定例会からは、インターネットによる生中継を開始します。

お　願　い

◎中継を多数の方が同時にご覧頂いた場合には、映像がうまく表示されない場合がありますのであらかじめご了解願います。
中継をご覧いただくには動画再生ソフト Windows Media Player が必要になります。（無料）

編集後記

金融危機、世界は今までに無い深刻な状況に直面している。金融システムへの信頼感が根底から揺らぎ、影響がどこまで及ぶのか見極めがつかない。市場の力が異常なほど強く、何かをきめる力は政治ではなく市場にあった。政治経済両面でのアメリカの権威が傷ついたことで、戦後の大きな座標軸が崩壊した。アメリカが権威を回復するのか、その間に別の権威が現れるのか、いずれにしても、国際社会での日本の立ち位置は劇的に変わる。日本の政府の知恵が本当に試される時代に入った。潮来市においても議会中継のインターネット配信が始まり、より身近な議会を目指しており、万事世の中の動きが早まる中で先例や慣行にとらわれることなく新たな試みを次々に打ち出せるチャレンジ精神のある議会を目指して努力して参りますので今後とも皆様のご支援とご協力をお願いいたします。

（原　浩道）

議会広報編集委員会

委員長　根本　又男
副委員長　柚木　巖
委員　原　浩道
田崎　清
沼里真一郎
吉川　俊

12月定例会は、12月4日（木）開会予定です。